

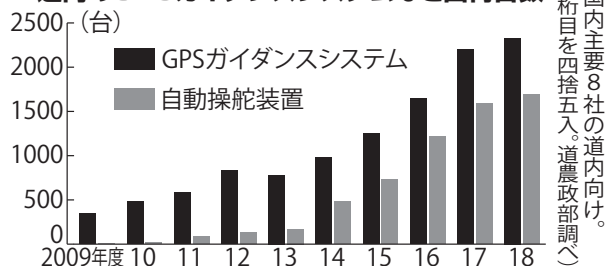
両機器は年々、出荷数が増加。中でも自動操舵装置の国内出荷台数は、09年度の10台が18年度には1900台と大きく増加。道が調査を始めた08年度からの累計は6700台に達した。

GPSは18年度、道内向けが前年度比130台増の2330台で、国内シェアは74%だった。08年度からの累計は1万1530台に達し、国内全体の79%となっている。

道は地区別の出荷台数は調べていないものの、国内有数の農業地帯の十勝は、出荷台数が多い地域の一つ。研究機関や農機メーカーが進める無人トラクターなど最新技術の実証実験場所としても使われている。

農機メーカーの幹部は「十勝は道内でも導入が早かった地域のため、単年度の出荷台数は一時期に比べて少なくなったが全道の2割程度はある。これからも新しい機種が出てくるので、出荷台数は増えていくのでは」とみている。

◆道内のGPSガイダンスシステムなど出荷台数



農業波及 2兆8976億円 J A取扱高を基に分析 食品加工や飲食、資材 関連産業への経済効果 十勝18年度

2019年8月17日

十勝圏活性化推進期成会は、2018年度の十勝農業による経済波及効果が2兆8976億円になると試算した。J Aの取扱高を基に関連産業や食品加工業などに与える効果を初めて分析。地域の基幹産業の影響力を表す新たな数値として中央省庁への政策要望などに活用していく。

◆要望活動に活用

十勝圏期成会経済効果試算

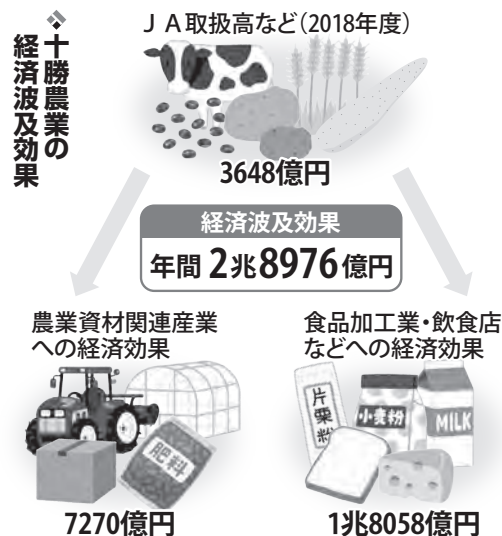
管内24 J Aの2018年度決算で発表された農畜産物の取扱高と粗生産高、支払高の合計3648億円を基に試算。国交省帯広開発建設部の協力で、簡易計算の手法を使って分析した。北海道産業連関表で分類する104の部門を使い、一次、二次波及効果を算定した。それによると、肥料や農薬などの農業資材関連産業への経済波及効果は7270億円。十勝産農畜産物から誘発される食品加工業・飲食店などへの経済波及効果は1兆8058億円。これにJ A取扱高(3648億円)を含めた合計2兆8976億円を経済波及効果とした。

十勝農業の規模を示すデータとしては、十勝地区農協組合長会と十勝農協連、十勝総合振興局が毎年12月、24 J Aの取扱高を概算で発表。その年の農畜産物の出来・不出来、地域経済への波及効果を計る数字として定着している。

国や道など関係団体への政策要望活動を行う同期成会では、この取扱高に加えて十勝農業の影響力と政策効果を表す別の数字も検討。事務局の伊藤俊昭十勝町村会事務局長は「全国と比較対象になる数値を出したいと考えた」と語る。

今回のデータは来年度予算編成に向けて7月末に行った要望活動で、農水省や北海道開発局への提出資料に添付した。初めて公にされた経済波及効果の資料は要望先だけでなく、同行した地元関係者からも目を引いた。

伊藤事務局長は道職員時代に経済調査を担当、十勝支庁(当時)では管内食料自給率1100%の算出にかかわったことがあり「要望活動の他、各種説明資料などに使うため、できれば毎年算定していきたい。簡易手法だが、十勝農業の打ち出し方の一つとして、いろいろと使ってもらえればいい」と話している。



自動操舵で畑を走るトラクター。
導入台数は年々増加している(本別町)